



取締役社長 北村 雅良

世界経済はアジアの需要を中心に一部に回復基調を見せ始めているものの、日欧米とも回復の足取りは依然として不確かな状況が続いています。また、世界の長期的経済活動に大きな影響を及ぼす地球温暖化対策の新たな国際的枠組みを巡る議論は、2009年末のコペンハーゲン会議で有効な合意が形成されず混迷の度を深めています。こうした中で、わが国の電力需要はようやく最悪期を脱したとほいうものの、2008年度以降の産業用電力需要の落ち込みは著しく、全国需要が2007年度の水準に戻るにはあと数年を要するものと見込まれています。

2009年度は、環境負荷低減とエネルギー効率の向上を世界最高水準で実現させた礪子火力発電所新2号機が営業運転を開始しました。しかしながら、電力需要減少の影響とともに、いくつかの火力発電設備でのトラブルによる稼働率の低下やそれに伴う保全費の増加も重なり、連結経常利益は前期実績は上回ったものの、当初の計画には未達となりました。

こうした厳しい経営環境を踏まえて、2010年3月に策定した「2010年度J-POWERグループ経営計画」においては、いまいちど足元をしっかりと固めて未来に挑戦してゆくべく、「設備信頼性の確保と事業運営基盤の強化」と「長期的視点からの低炭素化への対応」を重点課題として設定しました。卸電気事業の信頼性と競争力を強化するとともに、低炭素化の潮流の変化を先取りした新しい技術やビジネスモデルを開発して国内でのプロジェクト推進を図り、さらにその活動をアジアを中心にグローバルに展開してまいります。

## 企業理念

わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、  
日本と世界の持続可能な発展に貢献する

- 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
- 環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
- 利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
- 自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
- 豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

2010年度は、国内外での電力需要回復の遅れ、設備信頼性確保のための保全費拡充、低炭素化に向けた高効率石炭火力発電技術の開発への先行的研究費投入などの要因が複合し、利益目標は引き下げざるを得ない状況です。

しかしながら、当社の目指す方向は変わりません。私たちはこうした困難な時にあっても、J-POWERグループの原点である「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」との企業理念を堅持し、こうした重要課題への取り組みを一步一步推し進めることによって、着実に長期的な成長を目指してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

北村雅良